

ポストコロナを見据えた早期戦略を



財務省
東北財務局長

河村 直樹

20年前、岩手県庁（農林水産部）に向向していた時、印象深い話を2つ聞いた。一つは、「すずらん給食」の話。昭和40（1965）年、藪川の小学生が弁当を持ってきておらず、端境期ともなると半数の子どもが欠食児童となっていた。そのことを知った盛岡ライオンズクラブは、児童たちに栄養のある給食を食べさせてあげようと東京などのクラブに協力を依頼。その時に、児童たちが摘んだ薫り高いすずらんを東京のクラブに贈って給食基金を集めた。この活動と辺地の実態が報道されて、当時の首相を動かし、全国の辺地校の給食施策が著しく改善された。

もう一つは、「かけはし交流」の話。平成5（1993）年に岩手の稲作が大冷害で大打撃を受け、翌年の種もみの確保が困難となったが、沖縄県石垣島で「種もみ緊急増殖事業」を実行し、岩手の稲作を救った。これが契機に、岩手と沖縄の間に「かけはし交流」が生まれた。農業分野だけでなく、スポーツや教育関係など、幅広い分野で交流の輪が広がった。

ピンチを救った活動が、その後の改善や発展につながった。困難や苦難の中には良い方向へ変えるチャンスが隠れている、そのことを強く感じた。

本年6月まで内閣官房の東京オリンピック・パラリンピック大会準備事務局で勤務していた。本大会は、東日本大震災から10年という節目にあたり、「復興五輪」とも位置づけられてきた。しかし、新型コロナウイルスの世界的な流行により、史上初めて開幕が1年延期され、大部分の会場が無観客になるなど、当初計画から度重なる変更を余儀なくされてきた。私はこの2年あまり新型コロナウイルス感染症対策関連の業務に追われた。

本来であれば、海外の多くの方々に東日本大震災からの復興の様子を見ていただく予定であった。世界中から頂いた支援に大きな感謝を示しつつ、復興に向けて歩んできた被災地の姿を広く発信するはずであった。

大会は何とか開催できた。新型コロナウイルスという困難を乗り越え、世界各国から集まった一流の選手たちが見せた力と技は多くの感動を与えてくれた。異例の大会として、後世に語り継がれることだろう。ただ、残念なのはリモートによる交流会や動画のライブ発信などの企画もあったが、大震災への支援に感謝の気持ちを表す機会が少なくなってしまったことだ。

いずれコロナは収束する。ワクチン接種

が進み、治療薬が開発されれば、ポストコロナをしっかりと見据えた取組が必要となる。とりわけ、オリンピックでは十分叶わなかったが、復興後の被災地の状況、そして東北地域の魅力を多くの海外の人たちに見ていただきたい。

東北はコロナ禍前、東日本大震災の影響もあり、インバウンドは出遅れ気味であった。しかしながら、全国平均を上回るペースで人口減少が進行しており、インバウンド需要の取り込みは欠かせない。全国的にリセットとなったのを機に、早期に戦略を立て直し、観光需要回復に備える必要がある。特に、旅行者の安心・安全確保を図るための環境整備は選ばれる地域のキーポイントとなるだろう。

奉仕団体が始めた活動が共感を呼び、そして種もみが「かけはし交流」に発展したように、逆境こそチャンスやパラダイム変化が生じ、それを最大限に活かすことによって、発展させることができる。

東北には有望な観光資源があり、上手にアピールすれば明るい兆しが見えてくるはず。東北がいち早く希望を取り戻せる地となるよう、われわれ東北財務局では地域の活性化の方法について皆さんと共に考え、地域へ貢献していきたい。